

佐賀県総合計画 2015 -

人を大切に、
世界に誇れる佐賀づくりプラン

平成 27 年 7 月 策定
(平成 28 年 11 月 一部改正)
(平成 29 年 3 月 一部改正)
(平成 29 年 11 月 一部改正)
(平成 30 年 3 月 一部改正)



人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン 目次

はじめに	はじめに-1
1 計画策定の趣旨	はじめに-1
2 計画の位置付け	はじめに-1
3 計画の期間	はじめに-1
4 進化型の計画	はじめに-1
第1章 今後の社会の変化	1-1
1 時代の潮流	1-2
(1) 人口の変動	1-2
(2) 経済環境の変化	1-5
(3) 生活環境の変化	1-14
(4) 公共・行政の環境変化	1-19
2 佐賀県の特徴	1-21
(1) 地理的・地勢的特性	1-21
(2) 豊かな文化資源	1-21
(3) 多様な産業	1-21
(4) 人の絆	1-21
第2章 基本理念と佐賀県の目指す将来像	2-1
第3章 施策分野ごとの基本方向	3-1
1 安全・安心の暮らし さが	
施策分野	
(1) 防災・減災・県土保全	3-2
(2) 暮らしの安全・安心	3-18
(3) 水資源	3-30
2 楽しい子育て・あふれる人財 さが	
施策分野	
(1) 子育て	3-32
(2) 教育	3-40
(3) 生涯学習	3-59
3 人・社会・自然の結び合う生活 さが	
施策分野	
(1) 福祉	3-61
(2) 健康	3-76
(3) 医療	3-88
(4) 環境	3-97
(5) ユニバーサルデザイン	3-111
(6) 男女共同参画	3-113
(7) 人権	3-115

4	豊かさ好循環の産業 さが	
	施策分野	
	(1) 雇用・労働	3-118
	(2) 農業	3-126
	(3) 林業	3-135
	(4) 水産業	3-137
	(5) 企業立地・商工業	3-140
	(6) エネルギー	3-153
	(7) 流通	3-156
	(8) 情報発信	3-160
5	文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが	
	施策分野	
	(1) 文化	3-162
	(2) スポーツ	3-167
	(3) 観光	3-171
6	自発の地域づくり さが	
	施策分野	
	(1) まちづくり	3-173
	(2) 交通ネットワーク	3-180
	(3) 県民協働	3-192
	(4) 国際化	3-194
	(5) 情報通信	3-196
第4章	目指す将来像に近づくための主要な取組	4-1
1	“佐賀らしさ”を磨く視点	
	さが創生	4-2
	さがデザイン	4-3
2	政策の柱ごとの重点項目	
	政策の柱「1 安全・安心の暮らし さが」	
	地域防災力の充実・強化	4-4
	原子力発電所の安全対策	4-5
	民間建築物の耐震化の推進	4-6
	安全・安心なICT社会づくり	4-8
	政策の柱「2 楽しい子育て・あふれる人財 さが」	
	子育てし大県“さが”プロジェクト	4-10
	きめ細かな指導による学力向上	4-13
	さがを誇りに思う教育の推進	4-15
	ICT利活用による学校支援	4-16
	グローバル社会を生きぬくSAGA人材づくり	4-18
	特別支援教育の一層の充実	4-19

いつでもどこでも“まなび”とつながる図書館の充実	4-21
政策の柱「3 人・社会・自然の結び合う生活 さが」	
地域包括ケアシステムの構築	4-22
健康でいきいきとしている高齢者が活躍する社会づくり	4-24
障害者が地域で安心して暮らすことのできる環境づくり	4-27
細やかな対応が必要な親子への支援	4-30
がん対策の充実・強化	4-32
難病患者や家族が安心して相談できる体制づくり	4-35
医療提供体制の充実・強化	4-36
虹の松原の再生	4-39
有明海の再生	4-41
女性の活躍推進	4-43
政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」	
産業を支える人材の育成・確保	4-45
園芸農業における革新的技術の開発・普及	4-49
佐賀牛の生産基盤の強化と輸出の促進	4-51
日本一の“水田フル活用”の推進	4-52
“農の夢”応援プロジェクト	4-54
イノシシなどの有害鳥獣対策の推進	4-56
森林資源のフル活用の推進	4-58
漁場環境改善対策の推進	4-59
佐賀の成長をリードする企業誘致の推進	4-61
美と健康のコスメティック産業の集積 ～コスメティック構想の推進～	4-62
県内企業の新技術開発・新分野進出の促進	4-64
起業・スタートアップの促進	4-67
6次産業化や機能性・健康食品産業の振興	4-69
有田焼のリブランディング ～有田焼創業400年事業～	4-71
新エネルギー関連産業の集積	4-73
世界を見据えた県産品の販路拡大	4-75
情報発信プロジェクト	4-77
政策の柱「5 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」	
心うるおい人が輝く文化芸術にあふれた日常生活の実現	4-79
障害者が文化芸術・スポーツを楽しむことのできる社会づくり	4-81
世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産・三重津海軍所跡の活用推進	4-83
～舞台は佐賀～ 世界に誇る文化的・歴史的魅力の発信	4-84
スポーツによるにぎわいの創出	4-85
「本物」の観光資源を活用したツーリズムの振興	4-86
明治維新150年を契機とした佐賀の再興	4-88
政策の柱「6 自発の地域づくり さが」	
自発の地域創生プロジェクト	4-89
魅力のあるまちづくりへの先導的取組の推進	4-91

九州におけるゲートウェイ空港へ	4-92
九州新幹線の利活用の推進	4-94
広域幹線道路ネットワークの整備	4-95
物流、観光拠点としての伊万里港、唐津港の利活用の促進	4-96
地域の課題に取り組むCSO活動の活発化と県民協働の推進	4-98
多文化共生社会の推進	4-100
3 計画推進のための体制整備	
危機管理体制の拡充・強化	4-102
県民の総力結集による国際戦略の推進	4-103
自発の地域づくりのための市町との連携	4-103
第5章 計画の推進のために	5-1
1 施策推進に当たっての姿勢	5-3
2 施策推進を支える行財政運営	5-4
「- 佐賀県総合計画 2015- 人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」の策定経過・	参考

はじめに

1 計画策定の趣旨

高度経済成長期の日本では、多くの人々が経済的な豊かさを目指し、人々の価値観は画一的な傾向がありました。また、地方から都市部への人口集中が進みました。行政においては、全国一律の統一性と公平性を重視する、中央集権型の行政システムが実施されてきました。

しかしながら、高度経済成長後の安定成長、バブル崩壊を経て、右肩上がりの経済成長という一方向のベクトルは失われ、経済の停滞が続きました。また、社会経済情勢の変化や情報化の進展などにより、人々の価値観の多様化が進み、旧来からの中央集権型の行政システムだけでは対応が困難となってきています。日本は、平成 20 年（2008 年）から人口が減少に転じていますが、今後、人口減少はさらに加速することが予測され、経済活動の低下や過疎化の進行など、地域の活力が低下していくことが懸念されています。

こうした人口減少の進展などに的確に対応し、将来にわたり活力を維持していくためには、潜在的なものも含め地域の持つ様々な強みを活かすことや地域の魅力を高めることなど、自ら考え、自ら行動し、地域の諸課題に対して一体的に取り組んでいくことが強く求められています。

このような中、佐賀県には、幕末から明治維新、その後の国づくりで活躍する人材を多く輩出した伝統、地域の寄り合いを定期的に行う「三夜待ち」や「くんち」のような地域の人々の絆の強さなど、貴重な財産があります。これら人を大切にしてきた歴史や風土は、県民一人ひとりの「想い」や「考え」に根づいており、誇りを持って次の世代に繋げていくことが重要です。

また、連綿と続く歴史や文化、佐賀平野を中心とした穀物や有明海のノリなどの豊かな自然の恵みを受けた農林水産品、伊万里・有田焼などの陶磁器等、「本物」の地域資源があります。これらは、人々の価値観が多様化する中でも変わらぬ価値を持ち続けています。このような“佐賀らしさ”の価値を再認識し、心地よいものとなるよう磨き上げ、世界に向けて情報発信していくことで、多くの方々から愛される、そして多くの方々を訪れる佐賀県を描いていきます。

今こそ、「人」を大切に、県民の総力を結集し、佐賀県が世界に飛躍すべき時です。

必ず世界に誇れる佐賀県となります。

県は、このような考えのもと、将来の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していくため、今回、『佐賀県総合計画 2015 - 人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン』を策定します。

2 計画の位置付け

この計画は、将来（10年後）の姿を見据え、その実現に必要な4年間の方策を明らかにするもので、これからの県政運営の基本となるものです。

また、県はもとより、県民、CSO^()、企業、市町等が参加・協働して取り組んでいくための共通の指針となるものです。

3 計画の期間

平成 27 年度（2015 年度）から平成 30 年度（2018 年度）までの4年間とし、知事の任期とあわせたものにします。

4 進化型の計画

この計画は、本県を取り巻く社会経済情勢の変化などに適切に対応していくため、政策のマネジメント・サイクル^()を毎年度実施していくことにより、有効な取組や新しい事業等の立案・見直しを行い、それを計画に反映させていく「進化型の総合計画」とします。

CSO

Civil Society Organizations (市民社会組織)の略で、佐賀県では、NPO 法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTA といった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称。

マネジメント・サイクル

計画に基づき「企画立案 (PLAN)」 「実施 (DO)」 「評価 (SEE)」を循環させる行政運営の方法。

第1章

今後の社会の変化

この章では時代の潮流や佐賀県の特徴を示します。

1 時代の潮流

(1) 人口の変動

日本の人口

1) 現状分析

< 全国的な動向 >

わが国では総人口の減少と少子高齢化が進むとともに、世帯人員数の減少と高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の急速な増加が進展しています。また、三大都市圏の人口が全人口に占める割合は上昇しており、すでに人口の過半を占めるに至っています。

< 佐賀県の特性 >

本県では、全国を上回るペースで人口減少が進んでおり、高齢化は全国より早く、少子化はやや緩やかに進展しています。また、近年、一貫して転出超過であり、2013年における社会減による人口減少は約1,700人となっています。人口移動の状況を性別・年齢階級別に見た場合、15～24歳における転出超過が多く、男性では18歳の県外転出、女性では22歳の県外転出が他の年齢と比較して顕著になっています。

この年齢の県外転出が突出している一因は、県外への進学と就職であると考えられます。県内の高等学校から大学・短期大学へ進学した者のうち、約8割が県外に進学し、その約半数が福岡県内の学校に進学しています。県内高等学校の卒業生の県内就職率は58.7%であり、1,100人が県外に就職しています(文部科学省「平成26年度学校基本調査」(2014))。

2) 将来予測

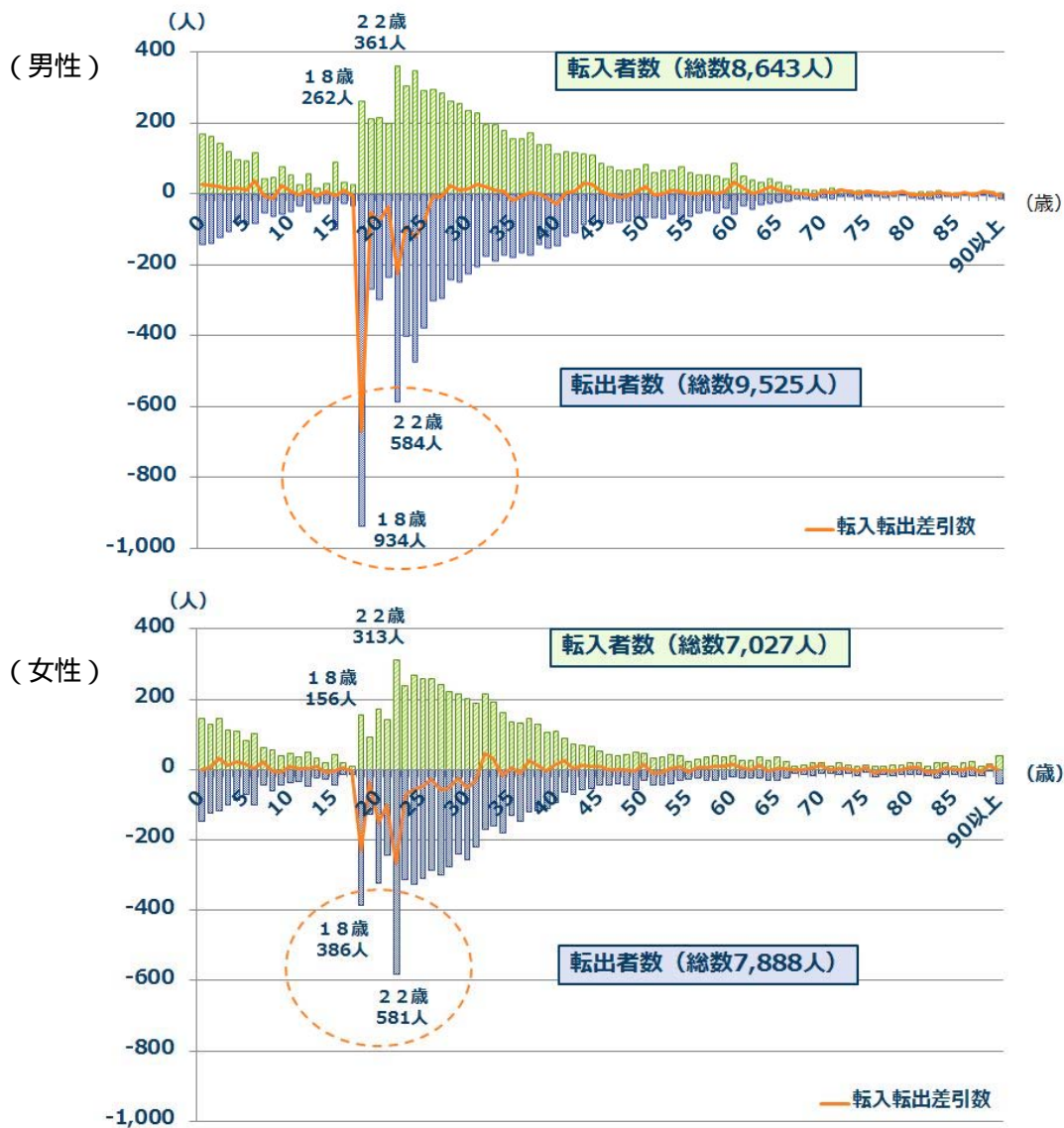
今後、全国的な人口減少は一段と加速化し、2050年前後に1億人を下回ります。また、本県では、全国平均に比べ緩やかではあるものの、今後も、人口減少に加えて、少子高齢化が進むことになりま。こうした中で、大都市と、本県を含む地方との格差は一層拡大し、人口規模が小さい都市ほど人口減少率が高く、1万人以下の自治体は2050年までに人口が概ね半減、人口10万人を下回る都市は全国平均よりも人口減少が大きくなると見込まれています。現時点で佐賀市と唐津市以外の全ての市町が人口10万人を下回る本県においては、今後、他都道府県と比較して一層人口減少が進展する懸念があります。ただし、人口規模があまり大きくない自治体でも鳥栖市、上峰町などのように、雇用機会の増加や他地域で就業する者の移住で人口が増加している市町もあるため、こうした取組により人口減少を抑制することも可能と考えられます。

図表 1-1 佐賀県の人口及び年齢三区分別人口の将来見通し

年	人 口(人)				割 合(%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2010年	849,788	123,457	517,321	209,010	14.5	60.9	24.6
2015年	827,826	113,883	483,400	230,543	13.8	58.4	27.8
2020年	802,816	103,939	452,194	246,683	12.9	56.3	30.7
2025年	774,676	94,963	428,978	250,735	12.3	55.4	32.4
2030年	744,863	87,498	408,882	248,483	11.7	54.9	33.4
2035年	713,583	82,729	387,221	243,633	11.6	54.3	34.1
2040年	680,203	78,774	359,881	241,548	11.6	52.9	35.5

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

図表 1-2 佐賀県の年齢別の転入・転出の状況



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013) 12月末日の結果を基に佐賀県作成。

世界の人口

1)現状分析

世界の人口は一貫して増加基調ですが、日本では合計特殊出生率が人口置換水準^()である 2.07 を大きく下回る状況が長く続いています。

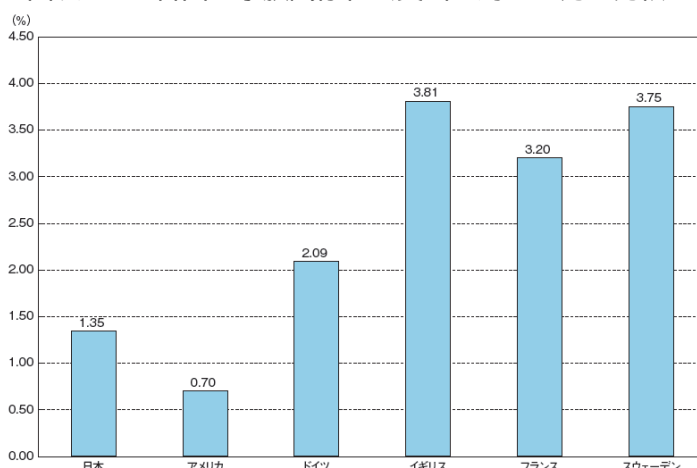
欧米主要国の合計特殊出生率も 2.0 を大きく割り込んでいますが、フランスやスウェーデン等、2.0 程度まで回復している国もあります。フランス、スウェーデンでは、出産期の女性労働力率も高く、経済的支援と、保育や育児休業制度の充実の両面から育児と仕事の両立を支援する総合的な家族政策が、少子化対策として有効であることがうかがえます。

2)将来予測

世界全体の人口が 2100 年まで一貫して増加基調で推移する中、中国を含む東アジアが今後十数年で人口減少に転じる一方、ASEAN やインド等の東南アジア・南アジアは人口増加が続きます。

世界の年齢階級別人口の将来予測では、生産年齢人口割合は、すでに低下に転じている日本に続き、米国、中国、韓国等でも 2020 年以降、低下に転じます。一方、65 歳以上（特に 75 歳以上）の高齢化率は、日本が他国に比べ一貫して高い水準を維持するものの、他の国々も、今後は高齢化の進展が見込まれます。こうしたことから、社会保障費の増加と国民負担率の上昇、労働力の減少といった、日本が直面している諸課題が、今後十数年のうちに、米国、中国、韓国等においても顕在化、深刻化すると考えられます。

図表 1-3 各国の家族関係社会支出の対 GDP 比の比較



出典) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(2011 年度)

注 1) 家族...家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を計上

子ども手当(児童手当): 給付、児童育成事業費等

社会福祉: 特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付諸費、児童保護費、保育所運営費

協会健保、組合健保、国保: 出産育児諸費、出産育児一時金等

各種共済組合: 出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付

雇用保険: 育児休業給付、介護休業給付

生活保護: 出産扶助、教育扶助

就学援助制度

就学前教育費(OECD Education Database より就学前教育費のうち公費)

注 2) 日本は 2011 年度、アメリカ、ドイツは 2010 年度、イギリス、フランス、スウェーデンは 2009 年度資料) 内閣府「平成 26 年版少子化社会対策白書」2014 年 4 月

人口置換水準

子の世代が親の世代と同数で置き換わり、人口が将来にわたって増えも減りもしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

(2) 経済環境の変化

産業

1) 現状分析

< 全国的な動向 >

わが国では、グローバル製造業（輸送機械、電機、鉄鋼、一般機械）が産業の核となっており、グローバル製造業とその他の製造業では価値の創出力に大きな差があります。なかでも、自動車産業の存在感は圧倒的です。

わが国は人口1億人を超える巨大市場を国内に有しており、国内競争をいかに勝ち抜くかに目が行きやすくなっているため、グローバル製造業を除くと輸出依存度は低くなっています。国内市場での競争が激しいため輸出に取り組む前に疲弊し、その結果、海外企業との競争に打ち勝てないことも指摘されています。グローバル製造業以外についても成長する海外市場に接続することで、付加価値を増大させる等、構造を転換することも必要です。

< 佐賀県の特性 >

本県の主要基盤産業^()は「医療、福祉」「製造業」であり、この2分類だけで、本県の経済基盤活動^()の8割を占めています。県外から稼いでいる代表的産業は、製品を他地域に移輸出可能な「製造業」と考えられます。

本県の経済波及効果における県外流出率^()をみると、特に製造業の多くで5割前後の数値になっています。製造業が産み出した経済波及効果の半分程度は、部品や素材の購入を通して他都道府県に流出しています。

2) 将来予測

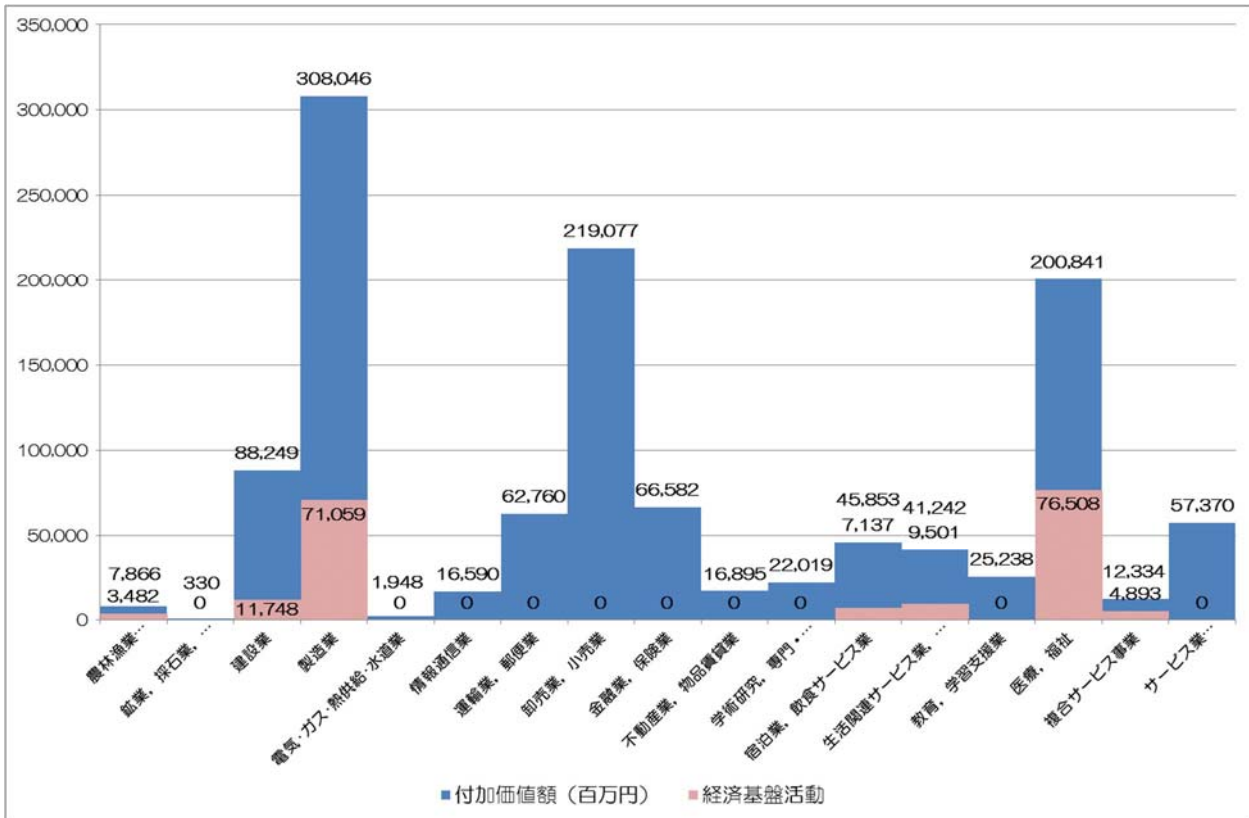
グローバル製造業への過度の集中から脱却し、多様性のある産業構造へと変わっていくと考えられます。その際、成長産業というような産業単位での成長ではなく、企業単位で成長の可否が判断されますが、比較的成長しやすい分野としては、ゲーム・コンテンツ分野、観光分野、環境・エネルギー関連分野等が注目されています。ただし、ゲーム業界で大きく伸びているのはモバイル分野であり、既に寡占状態となっていることに留意が必要です。

さまざまな産業分野において、輸出や訪日外国人を対象としたマーケットは大きく成長するとみられ、外国人を対象としたビジネスは拡大の余地が大きいことから、国際的にオンリーワンの地位にある企業は成長の可能性が高いと考えられます。一方で、人口減少による国内市場の縮小と価値観の多様化による市場の細分化が進み、マーケットが小さくなっているため、外食産業に代表される人口と市場規模が直結する産業や大量生産型の製造業の見通しは厳しいと考えられます。製造業にあっては、現在のような高機能商品の単品販売によるビジネスモデルから、仕組みの販売により価値を付加するビジネスモデルへの転換も必要となります。

また、政府は、農地の集約化や米の生産調整の見直し等により農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指しており、農林水産業を「新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業」の一つに掲げています。

農業の成長には、生産者が価格決定権を持つことが必要で、自ら販売まで行う6次産業化が進展すると考えられます。

図表 1-4 佐賀県における基盤産業と創出している付加価値額



資料) 総務省統計局「経済センサス活動調査」(2012年)より作成

主要基盤産業

経済基盤活動を有する産業(基盤産業)のうち、特にその割合が高い産業。

経済基盤活動

所得を地域外からもたらすことで、地域の発展を支え経済競争力の源泉となっているとされる経済活動。

県外流出率

本来生じるはずの波及効果のうち、移輸入を通じて県外へ漏れ出している比率。

グローバル経済

1)現状分析

アジア地域は急速な経済成長が続いており、中国、ASEAN 諸国の成長性はおしなべて高くなっています。経済力の向上につれて、発展途上国でも高所得者層や中間層が増加しています。これまで、安価な労働力を求めて製造業の生産拠点として位置づけられていた国々は、消費市場としての魅力も高まりつつあります。

全世界での対外直接投資額は、世界的な経済危機の後、微増で推移しています。わが国の対外直接投資も経済危機の影響はみられるものの、増加傾向にあります。なお、中国に集中していた企業進出は、近年、ASEAN 諸国等に分散する傾向があります。

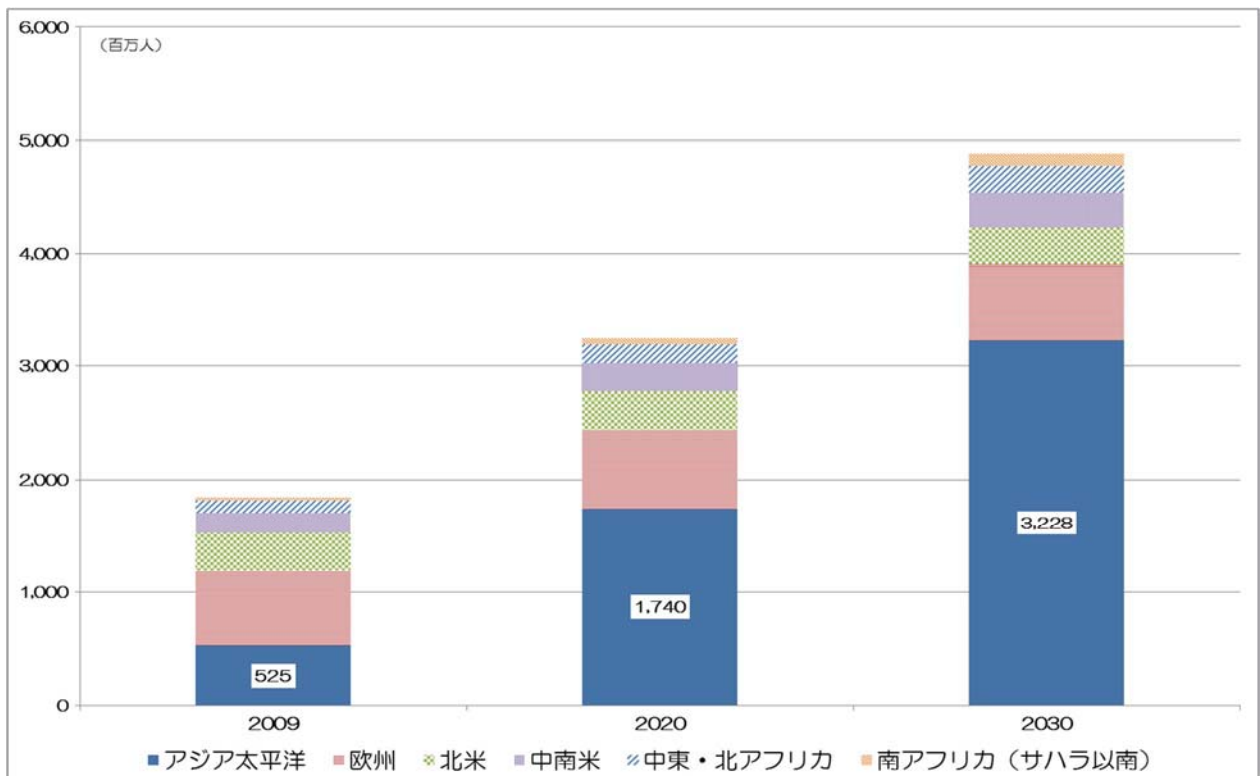
国際旅行者は世界的に増加傾向ですが、海外からの訪日旅行者はそのペースを大幅に上回って増加しています。

2)将来予測

アジア諸国の経済成長は今後も継続し、2000年～2019年の経済成長は、わが国が1.18倍であるのに対し、中国は5.14倍、インドネシアで2.81倍に達すると予測されています。また、2020年のアジア諸国は、2009年に比べて中間層人口が3倍以上に増え、市場性が一層高まります。主要なアジア諸国は人口ボーナス（ ）期に突入しており、豊富な労働力を背景に当面は経済成長が続くと見込まれます。

世界的な投資マインドの回復にしたがって、世界の対外直接投資は今後も増加すると見込まれ、その結果、わが国による対外直接投資や企業進出も増加する可能性が高いと考えられます。

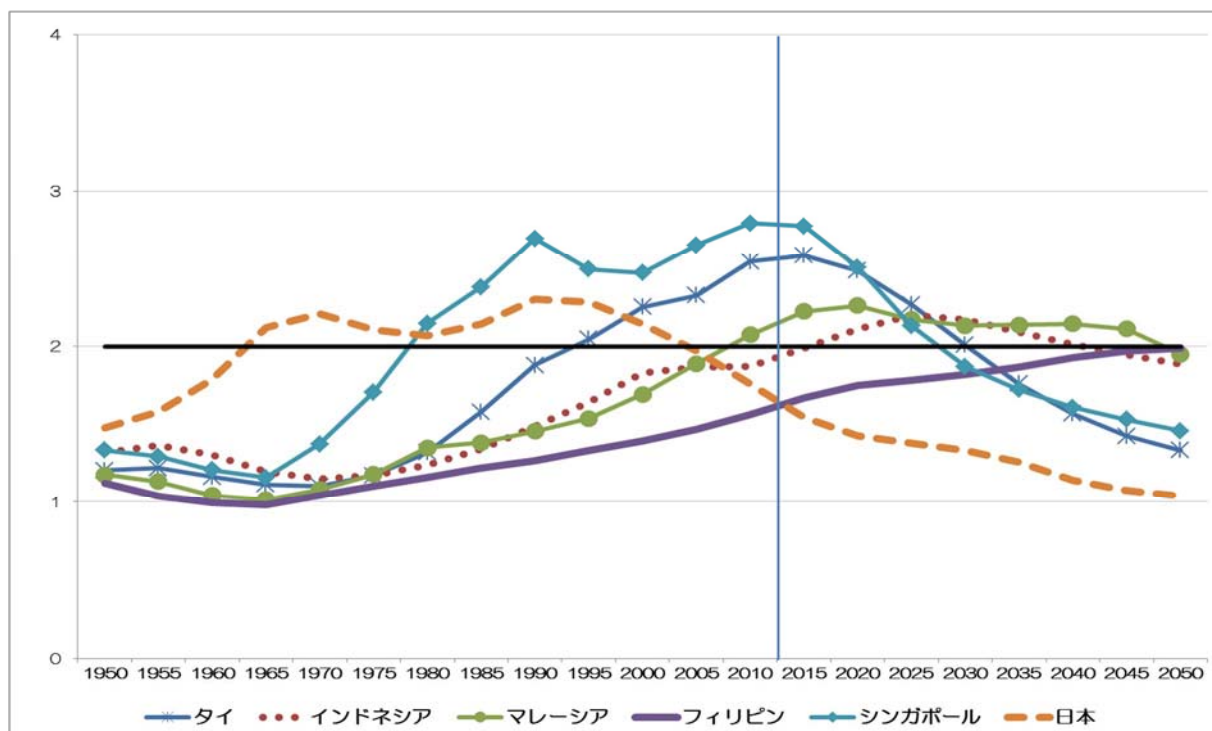
図表 1-5 世界の中間層人口の拡大



注) 1日の収入(または支出)がUSD10~100の人々を中間層と定義している

資料) United Nations Development Programme 「Human Development Report 2013 『The Rise of the South』」
(2013年3月)より作成

図表 1-6 わが国と東南アジア諸国における人口ボーナス指数の推移



注) 人口ボーナス指数とは「従属人口指数」の逆数、すなわち生産年齢人口 / 従属人口である。

一般には人口ボーナス指数が2以上の期間を人口ボーナス期と称する。

資料) United Nations 「World Population Prospects the 2012 Revision」より作成

人口ボーナス

多産少死の段階から少産少死に切り替わる際に生産年齢人口比率が高まることで、豊富な労働力を背景に経済発展しやすい状況が整った状態。

労働力

1)現状分析

<全国的な動向>

人口減少に伴う労働力の減少が始まっており、高齢者や女性の社会進出支援が期待・推進されています。女性の就業状況（労働力率）は依然として、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる M 字型カーブですが、以前より底が浅くなっています。また、65～69 歳では男性の約半数、女性は約 3 割、70 歳～74 歳では男性の約 3 割、女性の約 2 割が就業しています。

直近の失業率（ ）は低下している一方、労働生産性は先進諸国に比べて低い水準にとどまっています。国際競争力の強化に向けグローバル人材が求められていることに加え、地域中小企業の産業人材育成が課題となっています。

<佐賀県の特性>

本県においても女性の就業状況に M 字型カーブが存在しますが、M 字の底は上昇傾向にあり、高齢者の有業率は男女ともに全国平均を上回っています。第一次産業従事者の割合が全国平均に比べて高い状況です。

総労働時間は全国平均に比べて長い一方で、非正規雇用者の割合（ ）は全国平均に比べて低くなっています。全国的な傾向と同様に有効求人倍率は上昇しており、労働者が不足している現状にあります。求人数のうち 2012 年に比べて 2013 年で大幅に増加している産業は、建設業、製造業、医療・福祉となっています。また、高卒就職率（ ）が全国平均に比べ高くなっています。

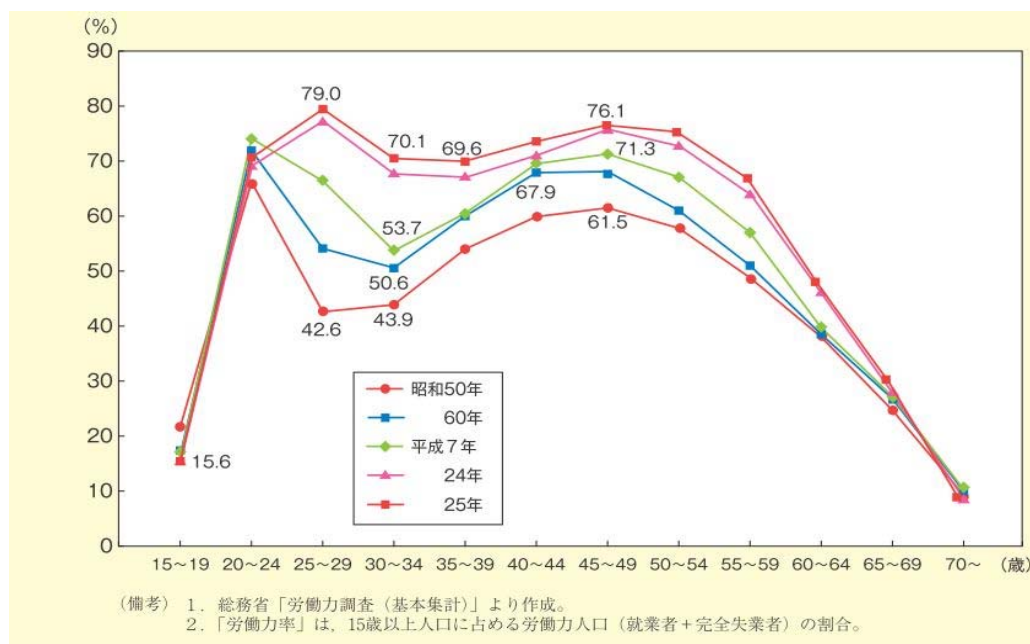
2)将来予測

生産年齢人口の減少に伴い労働力人口は減少します。労働力確保のため、高齢者や女性の社会進出を促進する施策が国・自治体で推進され、男性高齢層及び全年代の女性の労働力率の上昇が見込まれます。共働き世帯が雇用者の夫と無業の妻世帯を上回り、この傾向は今後も続く可能性があります。本県・全国ともにいわゆる M 字型カーブは M 字の底が浅くなる傾向が見られ、就業を継続しながら子育てを行う世帯は一層増加する可能性があります。

男性の就業において終身雇用が一般的であった時代から、非正規雇用の増大や平均勤続年数の低下、生涯賃金の減少等、雇用形態に変化が生じる中で、経済的な理由から女性が就業するケースは今後ますます増加する可能性があります。

労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」（2013 年）によると、企業が今後 3 年で大幅な雇用増加を見込んでいる事業分野は、福祉・介護事業、流通・物流事業、無店舗小売り事業（ネット通販など）、情報サービス事業（システムソリューションなど）となっています。素材産業、精密機械産業は今後も雇用の受け皿になり、IT や医療・福祉分野、事業所向けサービスも伸びると見込まれています。介護分野の労働需要は引き続き上昇していくと見込まれますが、就労環境の改善が重要な課題となる可能性があります。また、長期的な労働推計からは、産業全体の就業者数は 2030 年には現在より減少すると見込まれ、人口減少・少子高齢化に伴う産業需給構造の変化により、農林水産業・製造業建設業・小売業の就業者数が減少する一方で、医療・福祉の就業者数の増加が見込まれます。

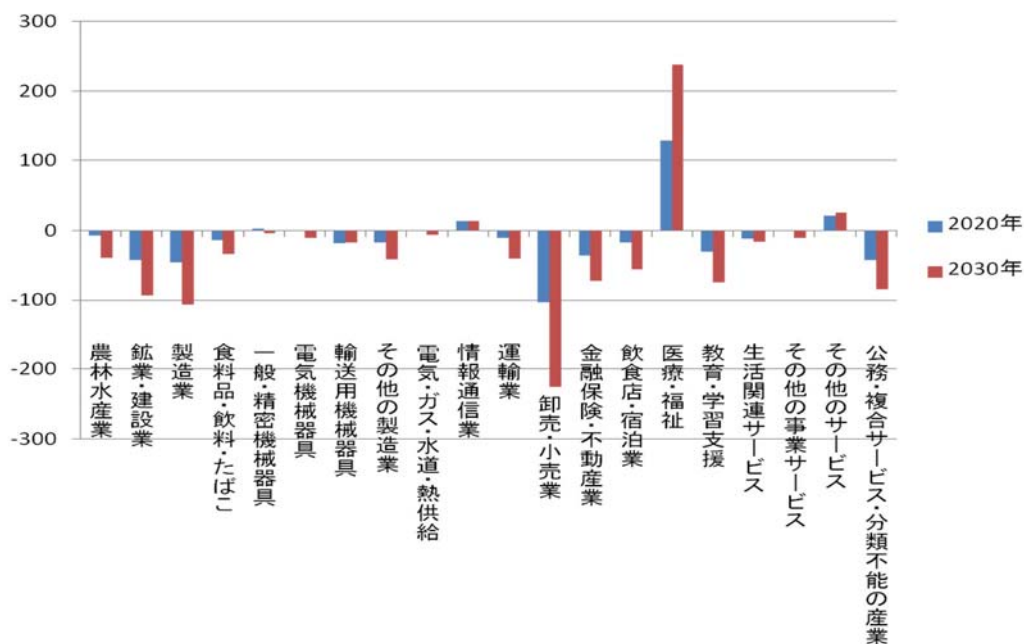
図表 1-7 女性の年齢階級別労働力率の推移



資料) 内閣府「平成 26 年度男女共同参画白書」

図表 1-8 産業別就業者数増減(対 2012 年実績)の見通し

(単位: 万人)



資料) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「2013 年度労働力需給の推計」

失業率

総務省「労働力調査(2014年5月次)」

非正規雇用者の割合

総務省「平成 24 年就業構造基本調査」

高卒就職率

厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」(2013 年度)

資源・エネルギー

1)現状分析

<全国的な動向>

わが国のエネルギー構成は、化石エネルギーの輸入への依存度が高く、自給率が10%を切るまで低下しています。また、アジア太平洋地域でのエネルギー消費量が経済成長とともに堅調に増加し、世界的なエネルギー需給に大きな影響を与えられと考えられます。こうした背景を踏まえ、政府は、再生可能エネルギーの電源構成割合を少なくとも20%以上とすることを目標に積極的な導入を目指しています。

<佐賀県の特性>

本県は、再生可能エネルギーに関して、住宅用太陽光発電システムの普及率が全国一位となっています。

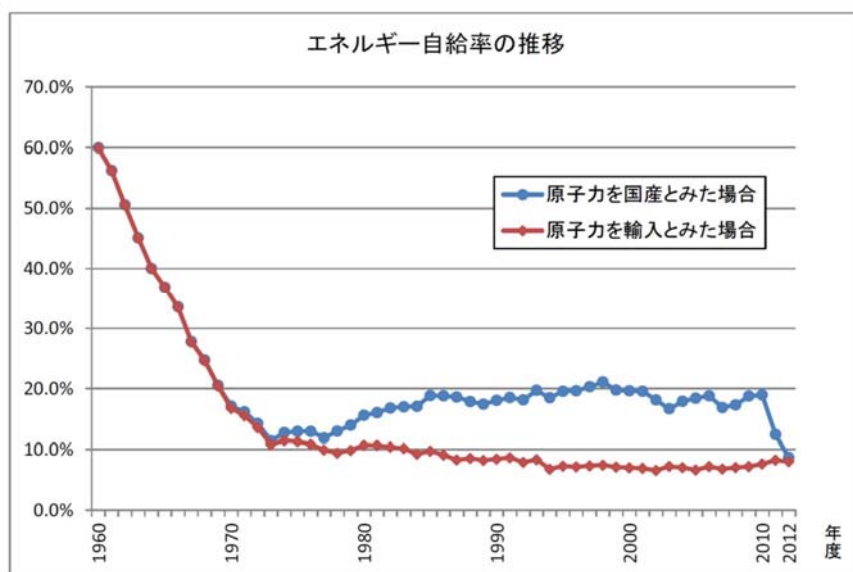
また、本県の自然環境として、呼子・加部島北西海域海上の風力が平均7m/s、潮の流れが最大流速1.7m/s、水深が20m以深50m以浅となっていることから、海洋再生可能エネルギーのポテンシャルがあるとともに、農業用水路が発達していることから、小水力発電導入の可能性もあります。

2)将来予測

エネルギー源のバランスへの配慮が今後のエネルギー自給率に影響を及ぼすと考えられます。エネルギー供給源の多様化を図らずに、特定のエネルギーに依存してしまうと、産業振興や経済成長に関するリスクが高まる可能性があります。また、輸入エネルギーに頼らない再生可能エネルギーの技術開発、及び市場参入によって、地域におけるエネルギー供給構成が変化し、産業に影響を与えられと考えられます。2016年には電力の小売事業が自由化されることから、事業者の参入の動向によっては、今後、地域特性に合わせた電力供給の技術や市場が発展・拡大する可能性があります。また、電力自由化によって、エネルギー部門横断的に情報の一元化が図られると、電気やガスなどエネルギーのベストミックスを提案する総合的なサービスが創出される可能性があります。

鉱物資源についても輸入に依存していますが、ベースメタル^()の国内需要は減少しており、今後こうした傾向が継続すると考えられます。また、レアメタル^()の輸入は、地政学的リスク・価格変動リスクが継続すると考えられます。

図表 1-9 エネルギー自給率の推移



注) エネルギー自給率 (%) = 国内産出 / 一次エネルギー供給 × 100

資料) 資源エネルギー庁「平成 24 年度におけるエネルギー需給実績」

ベースメタル

大量に産出・利用されている、鉄・銅・アルミニウム・亜鉛などの金属。

レアメタル

産出量が少ない、ベースメタル・貴金属(金・銀など)以外の白金・タングステン・パラジウム・リチウム・チタンなどの非鉄金属。

食糧

1)現状分析

<全国的な動向>

日本の食糧自給率(カロリーベース)は40%前後で推移しており、先進国の中で最低の水準となっています。食糧自給率低下の要因として、食生活の洋風化により品目別消費量が変化する一方で、消費が減った品目から消費が増えた品目への生産体制のシフトが進まなかったことが挙げられます。

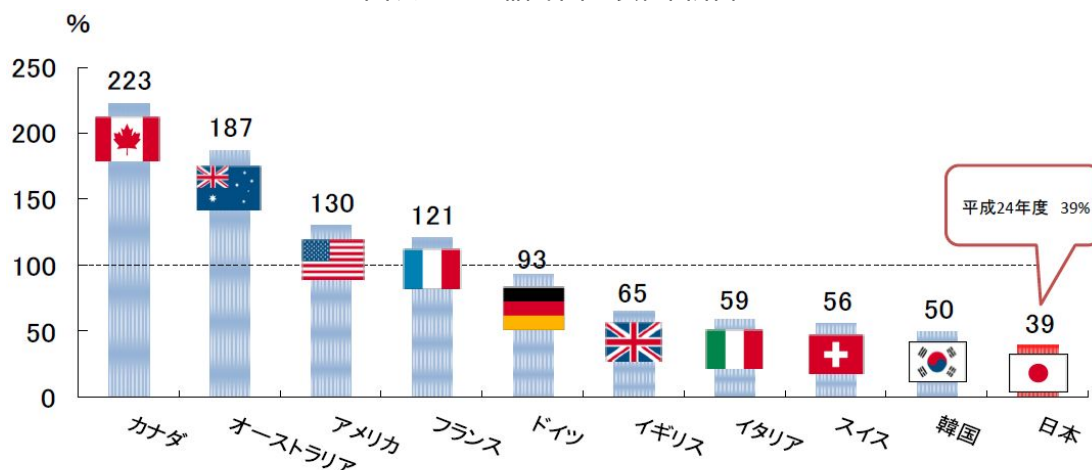
<佐賀県の特性>

本県は、温暖な気候・肥沃な土壌や、多様な地形、農業者等の創意工夫などを活かし、多様な農業生産活動が展開されていることから、都道府県別食糧自給率(カロリーベース)は99%と、ほぼ100%の水準にあります。

2)将来予測

2050年には世界の人口増加等に伴い、食糧生産全体で1.55倍、穀物生産は1.65倍に増加させる必要があります。中国をはじめアジア、アフリカでは需要の伸びに生産が追いつかず、純輸入量が拡大するため、国際市場における日本の存在感の低下が予想されます。日本は、人口減少に伴い需要は減少するものの、輸入超過構造は継続すると考えられます。穀物や大豆の国際価格は高止まりが見込まれ、日本の輸入調達価格が上昇する可能性があります。今後、単身世帯の増加と女性の社会進出の進展により、調理食品や外食の利用割合が高まり、さらに食の外部的・簡便化が進むと考えられます。

図表 1-10 諸外国の食糧自給率



(資料) 農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算した。(アルコール類は含まない。)

ただし、スイスについてはスイス農業庁「農業年次報告書」、韓国については韓国農村経済研究院「食品需給表」による。

(注) 1. 数値は、平成21年(ただし、日本は平成24年度)

2. カロリーベースの食糧自給率は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物については、輸入飼料を考慮している。

資料) 農林水産省ウェブサイト

(3) 生活環境の変化

地域

1) 現状分析

< 全国的な動向 >

人口減少に直面する地方都市では、生活機能の維持、経済活動の活性化、持続可能な都市経営の実現のため、集約型都市形成の必要性が高まっています。

バス路線の廃止等、生活上、必要な移動手段が危機に瀕する地域が拡大しています。小売業についてはロードサイド型の大型ショッピングセンターが増加する傾向にあります。また、人口が減少局面にある市町村では空き家が増加傾向にあり、人口減少と低・未利用地の増加が密接な関係にあることがうかがえます。

地域においては、近所づきあいのある人が減少する、消防団の団員数が減少する等、地域の支えあいは全体として希薄化する傾向にあります。

< 佐賀県の特性 >

全国的な傾向と同様、大型小売店舗が増加し商店街の維持が難しくなっています。地域公共交通の基盤が脆弱であり、自家用車保有率が全国平均・九州平均を上回る等、自家用車依存が強い傾向があります。

中心市街地の空店舗率は2000年代に入り上昇傾向を見せており、近年は概ね20%台で推移しています。現状では空き家割合は全国平均よりも低い状況ですが、空き家戸数は近年拡大傾向にあります。

2) 将来予測

人口減少は今後一層進展することが確実であり、人口密度の低下により生活機能の維持が困難となり、集約型都市の形成が必須の課題となる地域が増加すると見込まれます。

地域の公共交通の採算性は一層悪化し、これを維持するために必要な財政負担は年々拡大する可能性が高くなっています。

また、空き地・空き家の増加により不法投棄や火災、倒壊等治安面での懸念や景観面での悪影響が心配されます。近所づきあいの希薄化や、高齢社会の進展による共助の担い手の減少により、高齢者や障害者の見守りや声かけ、生活道路の保全や安全確保、災害時や緊急時の近隣相互の声かけや助け合いといった、自主的な地域の支えあいによる生活上の課題解決が難しくなる可能性があります。

図表 1-11 乗り合いバスの路線廃止状況

	廃止路線キロ数
2006年度	2,999
2007年度	1,832
2008年度	1,911
2009年度	1,856
2010年度	1,720
2011年度	842
合計	11,160

注) 高速バスを除く

資料) 国土交通省「第2回交通の諸問題に関する検討会」資料

図表 1-12 地域の自主防災組織の組織状況の推移



資料) 平成 25 年度消防白書

共助・公助システム

1)現状分析

<全国的な動向>

高齢化により社会保障関連の支出は拡大傾向にあります。税金投入が毎年1兆円規模で増加する等、財政負担は急速に拡大しており、社会保障給付費は、2012年度は109.5兆円(GDP比22.8%)、2025年度には148.9兆円(GDP比24.4%)へ増加すると推計されています。生活保護世帯数は2013年度に過去最高を記録しました。厳しい雇用情勢と就業環境の変化は現役世代の生活環境を大きく変化させ、現役世代の生活保護が拡大したほか、高齢生活保護世帯の増加も顕著です。相対的貧困率^()も、2012年度には過去最悪の16.1%(17歳以下の貧困率は16.3%)に達しています。

また、非正規雇用の増加を始めとする雇用基盤の変化や平均所得の減少、就業継続率の低下等、就業環境は大きく変化しています。さらに、年齢別人口構成の変化、単身高齢世帯の増加等の家族形態の変化、女性の社会進出の拡大等、社会構造の大きな変化により、給付や負担をめぐる世代間・世代内の不公平性、将来世代への負担の先送り、社会保障へのニーズの変化等が課題となっています。

<佐賀県の特性>

本県においても、高齢化の進展を受け、介護保険・後期高齢者医療保険の給付費が増額する等、社会保障費の増加が顕著です。

また、全国的な傾向と同様、非正規雇用率が男性で約2割、女性で5割に達する等、増加の傾向を見せており、雇用環境に変化が現れています。生活保護世帯数も全国的な動向と同様、拡大を見せています。2007年度から2012年度の6年間の増加数は約1400世帯を数えており、生産年齢人口の割合が低下する傾向にある中で、社会保障制度を支える現役世代の減少が進展しています。

2)将来予測

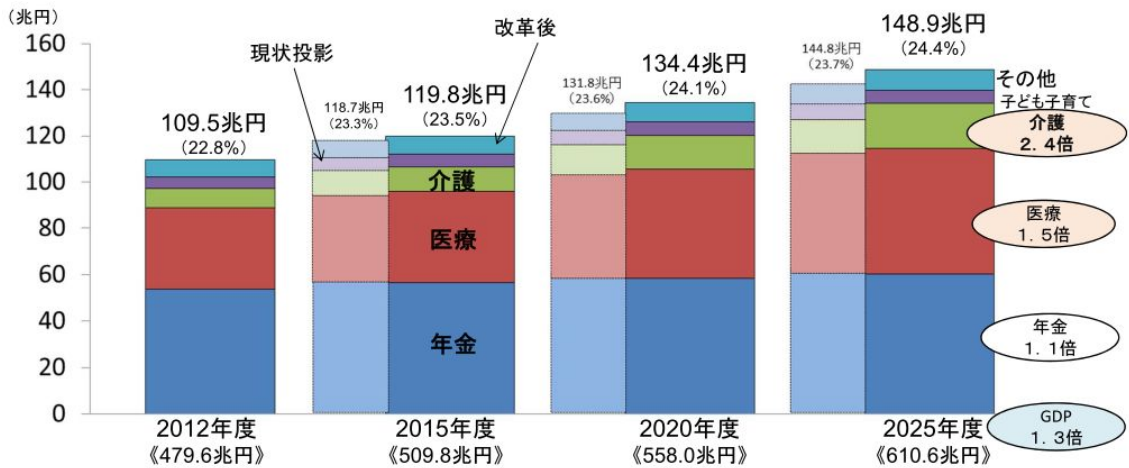
高齢世代の増加と高齢化率の向上は今後も継続することが予想されます。高齢化社会の影響により、2025年度には2012年度比で医療は1.5倍、介護は2.4倍の給付費が予想されており、当該費用が急激に増加すると見込まれます。また晩婚化や価値観の多様化により少子化が一層進む可能性があり、社会保障の支出が拡大する一方、担い手である現役世代は一層減少することが見込まれます。

長期的な景気低迷に加え、高齢化の進展により社会保障の需要が増大しており、今後、国及び自治体の財政の大きな圧迫要因となるものと見込まれています。

日本型雇用システムとして機能してきた、長期的・安定的な雇用関係は希薄になりつつあり、今後も引き続き労働市場の流動性が高まり、正規社員に限らない多様な雇用形態で働く人材が増加する場合には、一企業による労働者の私的な保護は一層脆弱になる、あるいはその保護の対象は一層減少する可能性があります。

少子高齢化や雇用基盤の変化といった、社会保障制度の前提が変化していることから、財政負担の増加と現役世代の負担増は避けられず、制度全般に亘る改革が今後も重要になると考えられます。

図表 1-13 社会保障に係る費用の将来推計



注) 平成 24 年 3 月に厚生労働省において作成したもの。社会保障改革の具体策、工程及び費用試算を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。ただし、「医療介護等 保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」及び「年金」の効果は、反映していない。) 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子どものための現金給付、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診等を含めた計数である。() 内は対 GDP 比である。《 》内は GDP 額である。

資料) 社会保障制度改革の全体像 厚生労働省

相対的貧困率

一定基準 (貧困線) を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合。貧困線とは、等価可処分所得 (世帯の可処分所得 (収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入) を世帯人員の平方根で割って調整した所得) の中央値の半分の額をいう。これらの算出方法は、OECD (経済協力開発機構) の作成基準に基づく。

IT・ライフスタイル

1)現状分析

経済産業省「技術戦略マップ」においては、人間生活に対する技術革新として安全、健康、快適、みんなに優しい、の4つの方向性が示されています。

ブロードバンド化が進んだことで、「クラウドコンピューティング(クラウド)〔 〕」が注目され、企業におけるクラウドサービスの利用率は、ここ数年で大幅に上昇し、2012年度に4割を超えました。また、クラウドによって端末に高い能力を求める必要性が薄れたため、PCとモバイルのソフトを、OSから含めて融合、統一する動きが示され始めています。

人間が用いる端末(パソコン、タブレット、携帯電話等)の数は25億台程度に達したと推計されますが、ネットに接続している端末はすでに125億台を超え、ネット上では(人が関与しない)モノとモノによる情報交換(モノのインターネット、IoT〔 〕)が急増しています。

2)将来予測

当面は、現在の延長線上で利便性の向上が中心になると見込まれます。

現在、社会を動かしているテレビ世代、パソコン世代に続く、ソーシャル世代(最初からソーシャルメディアが存在した世代)の動きが今後の鍵を握ると考えられます。

IT分野ではクラウド、PCとモバイルの融合、IoT等による「シームレス〔 〕」処理の比率が上昇していきます。PCとモバイルのインターフェイス統合とクラウドによって、いつでもどこでも同じ手順で端末を取り扱うことができ、クラウドとIoTによって、利用者が意識することなく端末同士で情報が処理され、生活の利便性は高まっていくと考えられます。

また、「ゲーム」は今後のキーワードであり、ゲーム産業の規模、消費額の拡大も注目されますが、地域の課題の解決に、ゲームの手法や仕組みを用いる「ゲーミフィケーション」がさらに用いられるようになると考えられます。

クラウドコンピューティング

端末(クライアント)側で管理していた計算機資源(ハード、ソフト、データ等)をサーバー側に移行して利用する技術。

IoT

モノ同士が情報交換(コミュニケーション)することによって相互にその動作を制御する技術。代表的な例としては、オフィスにおける温度調節の自動化、鉄道における改札の自動化等が挙げられる。

シームレス

複数のサービスがつぎめなく連携することで、違和感なくまとまったサービスとして利用できること。

(4) 公共・行政の環境変化

自治体経営

1) 現状分析

<全国的な動向>

税収の伸びの鈍化や、社会保障負担増等により自治体の財政を取り巻く環境は厳しい状態が続いており、高水準で推移する経常収支比率に見られるとおり、都道府県、市区町村とも財政状況が悪化しています。こうした課題に対応するため、業務改善、組織・マネジメントの見直し、民間委託、人材育成等に係る取組が進められています。

<佐賀県の特性>

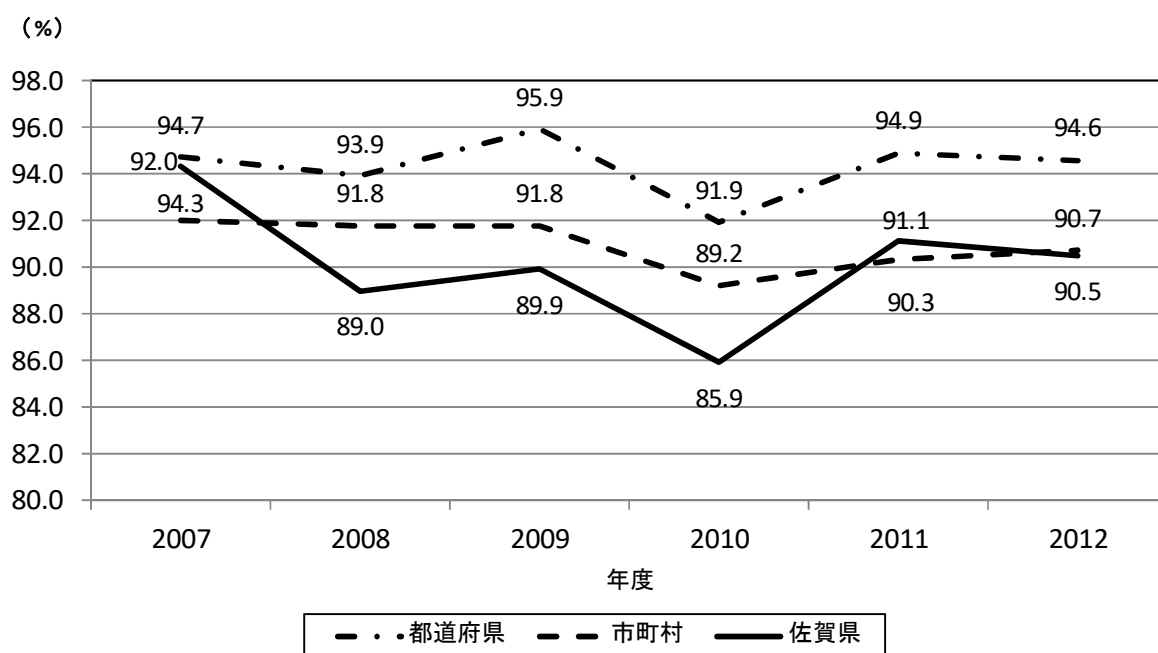
現状では、財政の弾力性や将来負担すべき負債の比率、扶助費の現時点での比率等、他の都道府県と比較して良好な水準を維持しています。しかし、本県においても人口減少と高齢化が今後確実に進展することから、将来的には財政状況はより厳しくなると見込まれます。

2) 将来予測

全国的に、生産年齢人口の減少が確実に税収の伸びを見込むのが困難な一方、高齢化による社会保障負担の増大は不可避であり、自治体の財政は今後一層悪化すると見込まれています。このため、自治体は真に行政が担うべき役割に特化し、地域の多様な主体との連携と役割分担に今まで以上に留意する必要があります。

こうした中、本県の財政は他都道府県と比較すれば良好な状況にあるものの、生産年齢人口や高齢化の動向は全国と同様であり、将来の財政面での将来見通しは厳しいといえます。また、今後10～15年間に見込まれるベテラン職員の大量退職に対し、行政サービスの質の維持に向けた対策が重要です。

図表 1-14 経常収支比率の推移



資料) 総務省「地方財政白書」及び「財政状況資料集」より作成

公共サービス

1)現状分析

<全国的な動向>

地域の活性化や課題へのきめ細かい対応のため、公共サービスにおける地域の人々の主体的な参加と行政との協働による取り組みが進められており、こうした取り組みの主たる担い手である NPO 団体数も着実に増加しています。

<佐賀県の特性>

本県の NPO 団体も全国と同様に着実に増加傾向にあり、団体数は人口規模を考慮すると比較的多く、人口あたりの認定および仮認定の NPO 法人数も九州で最も多くなっています。また、NPO の活動分野は保健・医療・福祉、子どもの健全教育、まちづくり等が多くなっています。

2)将来予測

地方公共団体による行政サービスについて財政上の制約が強まる中で、公共サービスにおける民間団体との協働の重要性は、今後、より高まると考えられます。

NPO を含む CSO^()との協働による行政サービスの維持・充実に向けて、CSO に対し、活動場所確保の支援、地域の志ある資金の出し手とこうした団体のマッチング等、未だ脆弱な活動基盤の充実に向けた支援や、より多様な分野の担い手を育成することが重要です。

また、取組は地域ごとにその実態や人々のニーズに即した工夫が必要であり、県は市町や各地域の地縁的団体等、地域の人々の主体的な取組を促進、支援することが重要となります。

図表 1-15 九州各県の特定非営利活動法人数（認証法人、認定法人）

所轄庁	認証法人数	所轄庁認定法人数	所轄庁仮認定法人数	国税庁(旧制度)認定法人数	2010年国勢調査人口
全国	49,042	279	134	241(13)	128,057,352
福岡県	811		1	1	5,071,968
佐賀県	351	3	3	1	849,788
長崎県	458	1	3	2	1,426,779
熊本県	385	1			1,817,426
大分県	493	1			1,196,529
宮崎県	407			1	1,135,233
鹿児島県	852			2	1,706,242
沖縄県	600	1	2	2	1,392,818

注) 認証法人数および所轄庁認定・仮認定法人数は 2014 年 4 月末日現在、国税庁認定法人数は 2014 年 5 月 1 日現在

注) 認定法人数は認証法人数の内数

注) 国税庁認定法人数のうち括弧書きは所轄庁認定法人数との重複法人数であり、総認定法人数はその数を除いている資料) 内閣府「内閣府 NPO ホームページ」掲載資料および総務省「国勢調査」より作成

CSO

Civil Society Organizations (市民社会組織) の略で、佐賀県では NPO 法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTA といった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称。

2 佐賀県の特徴

(1) 地理的・地勢的特性

本県は、日本列島のほぼ西の端に位置し、朝鮮半島とは200kmあまりと、東アジアと近接しており、大陸文化の窓口として歴史的、文化的に重要な役割を果たしてきました。大阪・ソウルが500km圏、東京・上海が1,000km圏、北京・台北が1,500km圏にあり、日本、韓国、中国、台湾の主要都市の中間に位置しています。また、本県は九州の高速道路や鉄道の、縦のライン（福岡～鹿児島）と横のライン（大分～長崎）がクロスする交通の要衝として地理的に優れた特性を持ち、今後も、九州新幹線西九州ルートや西九州自動車道、有明海沿岸道路の整備により、交通の要衝にある本県のポテンシャルがますます高まることが期待されます。特に、九州新幹線の開業により、アジアとのゲートウェイ機能を持つ福岡都市圏との時間距離がますます短縮されることから、産業活動や人々の交流がより盛んになることが期待されます。一方、九州内の交通の利便性の向上により、経済や観光分野において全国的にも集客力や知名度の高い福岡、長崎、熊本など九州の他の都市に人が流れてしまうことも懸念されます。

自然・地理的特徴として、有明海・玄界灘という対照的で豊饒な海、緑豊かな天山・多良岳等の山々、その裾野に広がる豊かな平野、美しい眺望と特色のある歴史・文化を築いてきた玄海諸島等、県民の生活・産業・文化面に豊かな恵みをもたらす特徴を有しています。

(2) 豊かな文化資源

本県は、吉野ヶ里遺跡をはじめとする貴重な文化財や、伊万里・有田焼などの焼き物文化などの文化資源を有しているとともに、唐津くんちの曳山行事といった伝統的催事等、全国に誇る多彩な地域文化が根付いています。

また、世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である三重津海軍所跡や、景観が美しい地区や地域を象徴する建造物を「22世紀に残す佐賀県遺産」として県が認定し支援するなど、県内各地に、県民が身近に文化に触れる機会が拡大しています。

(3) 多様な産業

本県は、佐賀平野を中心とした穀物の生産や有明海に面した地域でのノリの養殖、玄界灘に面した地域での園芸や畜産など、豊かな自然の恵みを受けた農業や水産業が盛んとなっています。工業の分野では陶磁器産業、家具産業、製菓業といった特色ある地域産業と技術力の高い企業が数多く立地しています。特徴的な分野としては江戸時代に長崎街道を伝って砂糖が豊富に流通したことから製菓業が盛んであり、また、全国でも有数の米どころであることから清酒の醸造も盛んとなっています。

このような多様な産業の魅力を高めるために、県産品のブランド化や技術開発、人材育成などの取組や、産官学連携による支援が進められています。

(4) 人の絆

本県には、「三夜待ち」といった地域の寄り合いを定期的に行う風習があったり、消防団員の組織率が22.7人（平成26年度、人口千人当たり）で全国1位であるなど、地域の絆の強さは共助社会を目指す本県にとって貴重な財産と言えます。人口減少社会を迎え、地域のコミュニティの維持が課題となっている中で、この「絆」を活かし、地域防災のための連帯、産業振興や環境保全における提携、誇れる文化や歴史の継承など、様々な分野で、県民のくらしの豊かさの向上に繋がる取組が必要となっています。

第2章

基本理念と佐賀県の目指す将来像

この章では、時代の潮流や佐賀県の特徴を踏まえ、
本計画の基本理念、10年後の佐賀県の目指す将来像を示します。

第2章 基本理念と佐賀県の目指す将来像

県政を進めていくためには、人に寄り添い、人と対話し、これまで受け継がれてきた人の「想い」を感じ取りながら、次の世代へ繋げていくことが大切です。また、佐賀県には、連綿と続く歴史や文化、地域の絆、農林水産品、陶磁器など、「本物」の地域資源があります。これらの“佐賀らしさ”の価値を私たち自身が再認識するとともに、世界からも認められる佐賀県をつくっていきたいという想いを込め、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に掲げました。

また、基本理念に掲げる佐賀県を目指すため、

自然災害や事故等に対して、重大な被害を防止する対策が進み、迅速かつ的確に対応できる万全の体制が確立され、穏やかに安心して暮らすことができている「安全・安心の暮らし さが」

結婚・出産・子育ての希望がかない、楽しく子どもを産み育てることができている。また、多様な個性・能力が培われるとともに、地域への誇りをもって、世界でも地域でも活躍する人財が育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

女性が社会で躍動し、男女を問わず高齢者も障害のある方も誰もが、住み慣れた地域の中で、多様な人々を理解しながら、思いやりをもって行動するとともに、恵まれた自然環境の中で健康にいきいきと暮らしている「人・社会・自然の結び合う生活 さが」

起業や企業立地、イノベーションや新産業の創出が進み、多様な雇用の場が生まれているとともに、産業を支える人材が育っている。また、農林水産業が自立的な発展を遂げ、地場産業が活性化しており、地域の知恵と技術により磨き上げられた県産品の販路が世界中に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」

佐賀県の豊かな歴史や文化・伝統などの魅力が世界へ発信され、国内外の交流人口が増えている。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とがつながる交流拠点づくりが進んでいる「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」

快適なまちづくりが進むとともに、過疎地域や離島・中山間地域も元気にあふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを10年後の佐賀県の目指す将来像として政策の柱に置き、政策を推進していきます。

さらに、政策の推進に当たっては、

さが創生

佐賀県にある「本物」の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育ての希望をかなえる環境、時代に合った地域社会を創り出す「さが創生」

さがデザイン

県産品、街並みなどの「モノ」と、社会のシステム、サービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人の暮らし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする「さがデザイン」

の2つの視点を入れて、取り組んでいきます。

基本
理念

人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり

1 安全・安心の暮らしさが

2 楽しい子育て・あふれる人財さが

3 人・社会・自然の結び合う生活さが

さが創生
さがデザイン

4 豊かさ好循環の産業さが

5 文化・スポーツ・観光の交流拠点さが

6 自発の地域づくりさが